



雇用促進住宅の譲渡・廃止計画が新たな局面を迎えているなか、居住権をどう守っていくのかをテーマに大阪で近畿管内の学習交流会が12月24日開かれ、山岡光広議員が報告しました（写真）。

雇用促進住宅譲渡・廃止計画 新たな局面に

山岡議員が滋賀・湖南地域の居住権を守る運動について報告

かつて全国各地に30万人が居住していた雇用促進住宅ですが、政府の追い出し策の中で現在約10万人まで減っています。滋賀でも、石山・草津・守山の宿舎が民間（ベントハウスホーム産業）に売却、残っている宿舎でも8年前から「入居停止」になっているため空き室が目立ち居住者も激減しています。しかも、自公政権はあくまで「平成33年にはすべての宿舎を譲渡・廃止」という閣議決定を実行する構えを崩しておらず、今年2月頃には「説明会」が開かれるため、居住権を守る新たな運動が求められています。

この日は、近畿管内の各宿舎地域から約40人が集まり、党国会議員団事務局の石井秘書から情勢の特徴について報告の後、滋賀・湖南地域で取り組んできた居住権を守る運動の経過と特徴について、山岡光広議員が報告し、交流しました。その後、各地の取り組みや現状について交流。山岡議員は「入居者の人たちと一緒に運動をすすめること、閣議決定の撤回を求める全国的な運動を広げる事が大事」と強調しました。



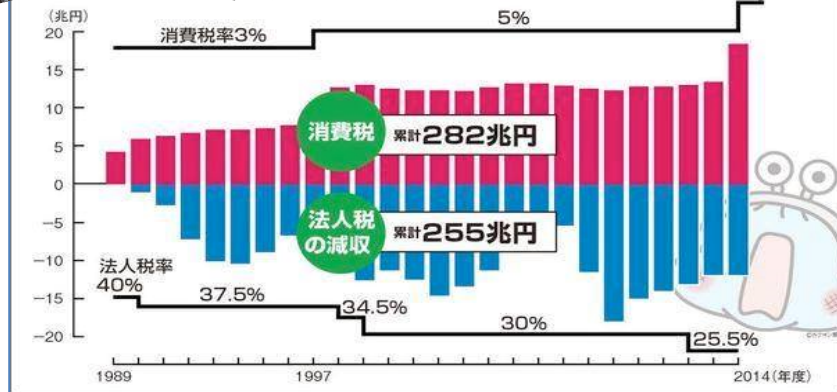
事初めに市役所前で宣伝

日本共産党甲賀市議団

激動の2016年が幕開け。今年は政治革新の年。7月には参院選がありますが、違憲の戦争法を廃止するために一大政治戦となります。

今年も事初めの4日早朝、甲賀市役所前で日本共産党甲賀市議員団（左から小西・安井・山岡各議員）が揃って街頭から訴えました。

消費税は大企業減税の穴埋め



自公の軽減税率は選挙目当て
軽くなるどころか「家族年4万円の「増税」

●…上のグラフを見れば一目瞭然。1969年4月、消費税が導入されました。以降私たちが累計で282兆円の消費税を納めました。同じ期間に法人税率などの相次ぐ引き下げで大企業が納めるべき税金、負けてもらった税金がなんと累計255兆円。消費税が大企業減税の穴埋めに。

●…来年4月からは2%引き上げを計画。その際、自公は「軽減税率」を強調していますが、これは選挙目当てそのもの。実際軽くなるどころか、一部食料品が据え置きされるだけでほとんどが増税、一家族年間平均4万円の負担増となるのは明らかです。

●…安倍内閣以降、大企業減税は顕著。ついに30%を割る事態に



- …1日(金)は、早朝寺詣り、8時から山之口祭準備・午後から祭典、夜はご近所と新年会。
- …2日(土)は、孫のお食い初めを兼ねて家族で新年会。
- …3日(日)は、午後から地蔵堂当番引き継ぎ等。
- …4日(月)は、早朝赤旗配達、8時15分から市役所前で新春宣伝・その後挨拶回り、13時半から草津で会議、その後宿直。
- …5日(火)は、11時から地蔵堂片付け、生活相談、実務、ニュース作成等。
- …6日(水)は、生活相談2件、正午から草津で実務、18時半から大津市長選決起集会。
- …7日(木)は、10時から終日大津で会議。



やまおがみつひろ
山岡光広

市議会議員 活動報告

2016年1月10日
第577号

日本共産党

電話 0748-86-2985 Fax0748-86-0415

yama729@maia.eonet.ne.jp <http://www.facebook.com/mituhiro.yamaoka>

このニュースは、毎週発行しています。fbでもご覧いただけます。また毎週金曜日早朝、甲南・寺庄・甲賀の各駅をまわって配布しています。